

グループ補助金交付申請用チェックリスト

申請者名： 広島県庁株式会社

	資料 番号	提出書類	提出 区分	様式等	チェック欄		
					申請者	受付	審査担当
全ての申請者が提出する書類	1	グループ補助金交付申請用チェックリスト	必須	本紙	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	2	広島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付申請書	必須	県 HP 掲載	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	3	補助事業計画書	必須	県 HP 掲載	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	4	【法人】①現在事項証明書（商業登記） 【個人】②住民票抄本	※1	①は法務局 ②は市町	<input type="checkbox"/> 有 ■変更なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	5	【法人】法人番号指定通知書写し ※国税法人番号公表サイト検索画面写しでも可	法人のみ 必須	—	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	6	納税証明書（広島県税未納なしの証明）	※2	県税事務所等 で取得	■有 <input type="checkbox"/> 提出済み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	7	暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿	※1	県 HP 掲載	<input type="checkbox"/> 有 ■変更なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	8	【法人】貸借対照表及び損益計算書 【個人】確定申請書の写し及び収支計算書等	必須 ※3	—	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 復興事業計画認定申請時から変更がある場合に提出してください。

※2 提出済みの場合は不要です。（注意：県庁税務課では発行していません）

※3 交付申請時から直近 1 年分を提出してください。

1 施設の復旧 ※施設の復旧がない場合は、2の「設備の復旧」へ

	資料 番号	提出書類	提出 区分	様式等	チェック欄		
					申請者	受付	審査担当
施設の復旧を行う場合	9	現在事項証明書（建物）	※1	法務局 で取得	<input type="checkbox"/> 有 ■変更なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10	固定（償却）資産台帳	※1	任意	<input type="checkbox"/> 有 ■変更なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	11	市町が発行する固定資産課税証明書	未登記 の場合	市町 で発行	<input type="checkbox"/> 有（提出済み） ■登記あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	12	賃貸借契約書等の写し	※2	任意	<input type="checkbox"/> 有 ■自己使用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	13	①罹災（被災）証明書の写し、または、 ②罹災（被災）証明書が提出できない理由書	※3	①は市町 ②は県 HP	■有 <input type="checkbox"/> 提出済み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	14	豪雨災害による被災を証する書類	※4	任意 ※専門家等が発行	<input type="checkbox"/> 有 ■他の証明あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	15	被災状況が分かる写真（カラー）	※3	A4 用紙に 印刷（貼付）	■有 <input type="checkbox"/> 提出済み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	16	見積書一覧表（施設）	必須	県 HP 掲載	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	17	工事の詳細見積書の写し ※2 事業者以上	必須	任意	■有 ■1者のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	18	見積書不足理由書	※5	県 HP 掲載	■有 <input type="checkbox"/> 2者あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	19	補助対象施設の利用状況表及び按分計算書	必須	県 HP 掲載	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

	資料 番号	提出書類	提出 区分	様式等	チェック欄		
					申請者	受付	審査担当
施設の復旧を行う場合	20	位置図及び敷地内配置図	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	21	施設の用途・構造・面積が分かる詳細平面図等	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	22	被災箇所・写真位置を示した平面図等	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	23	施工予定箇所を示した平面図等	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	24	被災箇所・修繕箇所を明示した立面図	※6	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	25	火災保険等の申請施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類	保険ありの場合	任意	■有 □保険なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建替えを行う場合	建替えを行う場合は、上記に加えて、以下の書類が必要です。（建替 → ■有 □無）						
	26	新施設の位置図及び敷地内配置図	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	27	新施設の用途・構造・面積が分かる詳細平面図等	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	28	大規模半壊、または、全壊判定の罹災証明書等	※7	—	■有 ■建替安価・新分野	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※1 復興事業計画認定申請時から変更がある場合に提出してください。

※2 施設の所有者と使用者が異なる場合に提出してください。

※3 提出済みの場合は不要です。

※4 罹災（被災）証明書、建築士による建物被災状況報告書のいずれも提出できない場合に提出してください。

※5 2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合に提出してください。

※6 外壁の修繕（建替えの場合を含む）がある場合は提出してください。

※7 建築士による建物被災状況報告書による大規模半壊、または、全壊相当判定でも結構です。また、建替えが修繕よりも安価として建替えを行う場合は、修繕の見積書及び安価となる理由書が必要です。

2 設備の復旧 設備の復旧がなく、新分野事業がある場合は、3の「新分野事業」へ

	資料 番号	提出書類	提出 区分	様式等	チェック欄		
					申請者	受付	審査担当
設備の復旧を行う場合	29	固定（償却）資産台帳	※1	任意	□有 ■変更なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	30	①罹災（被災）証明書の写し、または、 ②罹災（被災）証明書が提出できない理由書	※2	①は市町 ②は県 HP	■有 □提出済み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	31	豪雨災害による被災を証する書類	※3	任意 ※専門家等が発行	□有 ■他の証明あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	32	被災状況が分かる写真（カラー）	※4	A4 用紙に 印刷（貼付）	■有 □提出済み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	33	見積書一覧表（設備）	必須	県 HP 掲載	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	34	工事の詳細見積書の写し ※2 事業者以上	必須	任意	□有 ■1者のみ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	35	見積書不足理由書	※5	県 HP 掲載	■有 □2者あり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	36	被災設備の配置図 ※移設がある場合は新旧配置図	必須	任意	■有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	37	火災保険等の申請施設を対象とした保険の内容、受領金額が分かる書類	保険ありの場合	任意	□有 ■保険なし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

	資料 番号	提出書類	提出 区分	様式等	チェック欄		
					申請者	受付	審査担当
入替を行う場合	入替（買替）を行う場合は、上記に加えて、以下の書類が必要です。（入替 → ■有 □無）						
	38	設備が修理不能であることの証明書	必須	任意	■有	□	□
	39	設備比較証明書	必須	県 HP 掲載	■有	□	□
	40	新旧設備のカタログ	※6	任意	□有 ■旧なし	□	□
車両の復旧がある場合	車両の復旧を行う場合は、資料番号 27～38 に加えて、以下の書類が必要です。（車両の復旧 → □有 ■無）						
	41	自動車検査証（車検証）の写し	必須	—	□有	□	□
	42	業務用使用が分かる書類（復旧前後）	必須	任意	□有	□	□
	43	永久抹消登録証明書	入替の場合	—	□有 □入替なし	□	□

- ※1 復興事業計画認定申請時から変更がある場合に提出してください。
 ※2 設備が施設内にある場合は、施設の罹災証明書（被災証明書）でも結構です。
 ※3 被災証明書が提出できない場合に提出してください。
 ※4 提出済みの場合は不要です。
 ※5 2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合に提出してください。
 ※6 新カタログは必須です。旧カタログがない場合はご相談ください。

3 新分野事業

	資料 番号	提出書類	提出 区分	様式等	チェック欄		
					申請者	受付	審査担当
新分野事業	新分野事業の場合は、上記に加えて、以下の書類が必要です。(新分野事業 → ■有 □無)						
	44	実際の工事及び原状回復工事の見積書 ※2事業者以上	必須	任意	■有 □1者のみ	□	□
	45	見積書不足理由書	※1	県 HP 掲載	□有 ■2者あり	□	□
	46	新分野事業に係る経費の比較表	必須	県 HP 掲載	■有	□	□
	47	認定経営革新等支援機関による確認書	※2	県 HP 掲載	□有 ■変更なし	□	□

- ※1 2事業者以上からの工事の詳細見積書の提出ができない場合に提出してください。
 ※2 復興事業計画認定申請時から変更がある場合に提出してください。

※チェック欄の「受付」「審査担当」欄は、県側で記載します。